

平成17年3月期

## 決算短信（連結）



平成17年 5月26日

会社名 株式会社ウェッズ  
 コーポ番号 7551

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.weds.co.jp)

代表者 代表取締役社長  
 氏名 川口 修  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 山口 義弘

TEL (03) 5753-8201

決算取締役会開催日 平成17年 5月26日  
 親会社等の名称 中央精機株式会社  
 米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権比率 36.5%

## 1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	21,890	(0.7)	171	(47.6)	229	(6.1)
平成16年3月期	21,746	(-)	326	(-)	244	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	104	(0.9)	17 53	- -	1.8	1.9	1.1
平成16年3月期	105	(-)	17 93	- -	1.8	2.0	1.1

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年3月期 33百万円 平成16年3月期 27百万円  
 2. 期中平均株式数(連結)平成17年3月期 4,444,975株 平成16年3月期 4,444,975株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 平成16年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成16年3月期の対前期増減率については、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年3月期	11,977	5,916	49.4	1,325	19
平成16年3月期	12,406	5,877	47.4	1,316	59

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結)平成17年3月期 4,444,975株 平成16年3月期 4,444,975株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	1,672	792	838	581
平成16年3月期	554	248	515	539

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,200	30	15
通期	22,100	230	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円83銭

- (注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連事業

卸売事業..... 当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業..... (株)バーデンにおいて自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) (株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン、中央精機(株)

その他の事業

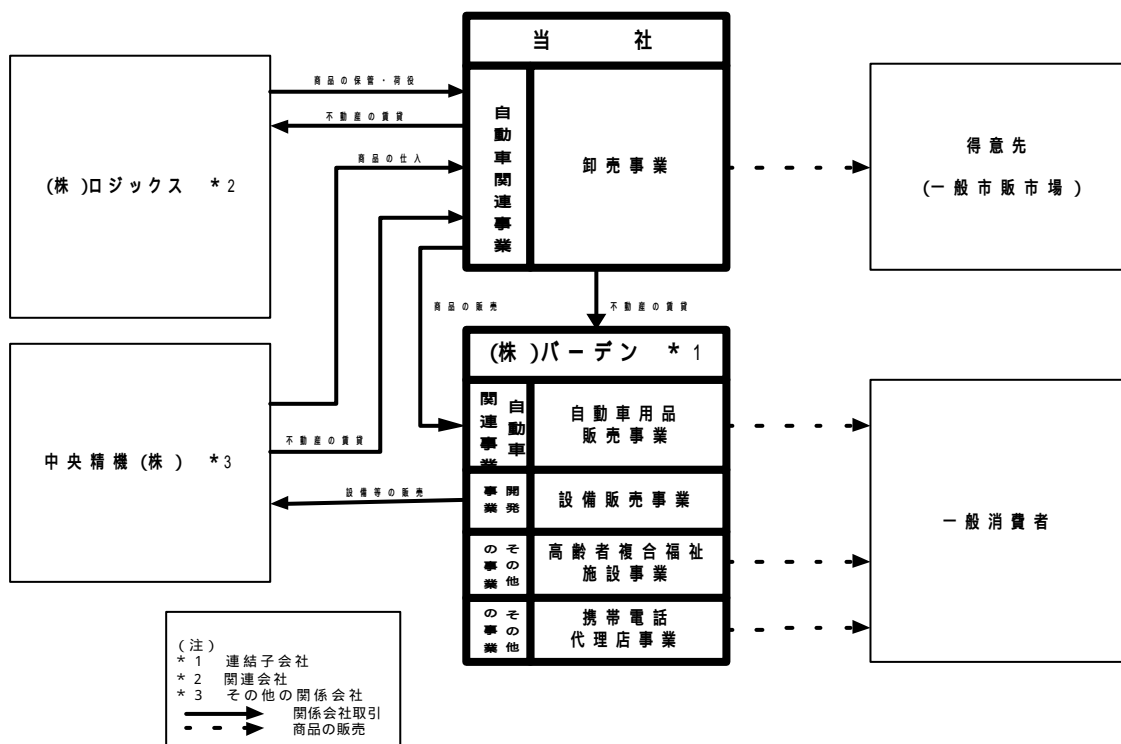
携帯電話代理店事業 携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン

高齢者複合福祉事業 高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) 当社、(株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株バーデン	愛知県 安城市	50,000	自動車関連事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小売販売 を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任..... 4名
(持分法適用関連会社) 株ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連事業	34.0		当社が販売するホイールの保管 荷役業務を統括している。なお、 当社所有の土地及び建物を賃借 している。 役員の兼任..... 3名
(その他の関係会社) 中央精機株 (注2)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業 その他の事業		36.5	当社が販売するスチールホイー ルの製造をしております。 役員の兼任..... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### (ア) 経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それは CHALLENGE です。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

#### (イ) 経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和 44 年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定かつ配当性向重視の利益配分を基本方針として参ります。

なお、今期の 1 株当たり配当金は、中間 5 円、期末 5 円並びに 40 周年の記念配当 2 円、計年間 12 円とさせて戴く予定です。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが個人投資家層の参加を促し、安定的で活力のある株式市場づくりに重要であると認識しております。

なお、当社は、平成 11 年に一単元の株式数を 1000 株から 100 株に変更しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの中心的な自動車関連事業は、基本的にオーバーカンパニーの状況にあり競争は今後更に激化するものと見込まれます。40 期にあたり会社が策定した 45 期（平成 22 年 3 月期）の中長期計画の基本目標は以下の通りであります。

連結売上高	300 億円
連結経常利益率	3.0%

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、(株)ウェッズの自動車用品卸売事業並びに(株)バーデンの自動車用品小売事業等の複合的な地域密着事業を両輪として事業展開しており今後の中長期経営戦略は次のとおりです。

#### (株)ウェッズの中長期戦略

##### (ア) ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイール戦略は、商品開発に加えてイメージアップと知名度向上が鍵を握っております。当社は全国春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGTレース参戦）オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等ブランド構築活動を幅広く推進して参ります。

##### (イ) ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、現在ウェッズ・ルネッサンス活動と銘打った会社活性化と営業力強化対策を展開中です。

##### (ウ) ウェッズ受発注システム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、販売・在庫・経理等の基幹システムを再構築中です。将来計画として、新基幹システムを軸に Web 受発注システムを立ち上げてホイール・用品の販路拡大と受発注体制の効率化を目指します。

[ ](株)バーデンの中長期戦略

(ア) 自動車用品小売事業拡大

当社は、自動車用品小売店舗としては全国でも規模トップランクのバーデン安城店とジェームス浜松天王店を有しており戦略的に事業拡大を目指して参ります。

(イ) 高齢者複合福祉事業推進

当社は、介護保険法に基づく介護保険の指定事業者としての指定を受け、グレイシャスピラ安城（施設名称）において高齢者複合福祉事業を今春営業開始するに至りました。有料老人ホームをはじめショートステイやデイサービスといった施設利用から居宅介護を支援するヘルパー派遣等総合的な質の高い介護サービスの提供に努めて参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や市場競争の激化等によって近年売上・利益が伸び悩んでおり経営体質再構築が急務となっております。

対処すべき課題は、自動車関連事業における商品開発力、営業力の強化、商品管理の徹底並びに高齢者複合施設事業の推進等であり内容としては以下の通りです。

(ア) 自動車関連事業における商品開発力の強化

高中級品対策

当社の高中級アルミホイールは、営業第一線情報を生かした自社企画商品であり、“クレンツェ・ケルベロス”を始め多くのヒット商品を生んできましたが、デフレ下で販売が伸び悩み傾向にありましたので、デザイン性と品質に優れ且つコスト・パフォーマンスに富む商品開発に取り組んできました。

近年はかかる成果として高級品“ベローナ”並びにシリーズの中級品“レオニス”が市場で好評を博しておりますが、魅力に溢れて利益を確保できる商品の開発のため今後とも経営資源を投入して参ります。

廉価品対策

当社は廉価アルミホイールについても自社企画していますが、業界でいち早く海外生産に踏み切って大量生産・大量販売方式を採用しましたので、廉価商品の市販市場シェアはスチールホイール共々業界最大規模を保持しております。

一方、廉価品は競争激化により販売価格が下落しているため利益率は低下しており改善に取り組んで参ります。

(イ) 自動車関連事業における営業力強化及びシステム構築

前項(5)-[ ](イ)(ウ)の記載にそって進めて参ります。

(ウ) 自動車関連事業における商品管理の徹底

当社グループ主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい体質を抱えておりましたが、トップ方針により商品管理の在り方を見直し改善中であり参ります。取り組みの結果、漸く成果が見え始め過剰品等の発生は大幅に抑制できる見込です。今後は売れ筋商品の在庫積み増しや商品調達力確保に向けて更に管理を徹底します。

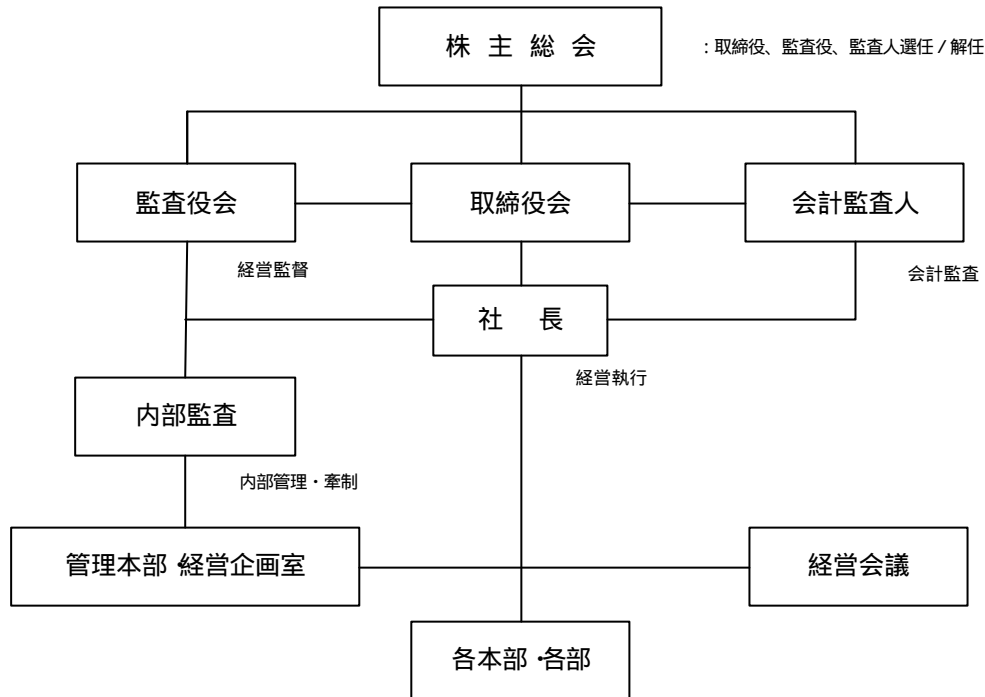
(エ) 高齢者複合福祉事業の推進

関係子会社(株)バーデンが愛知県及び安城市から認可取得した安城市高齢者複合福祉事業について、当社は総工費約10億円で7階建ての施設を建設中でありましたが、この程竣工しました。営業開始は本年5月の予定であり(株)バーデンは、地域の総合福祉ステーションとして皆様に安心してご利用いただけるような質の高い介護サービス体制の確立を目指して参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業価値を高め株主利益を最大限に尊重することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に経営における健全性・公正性・透明性の確保を目指して経営執行並びに経営監督に努めており、社内の法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しております。

(経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要)



(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社グループは、監査役制度を採用しております。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、略毎月開催しておりますが、取締役9名で構成されており内1名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また取締役及びその他の経営幹部は、監査役出席の下、経営会議を毎月開催し部門別執行状況の管理・監督と意思決定の迅速化に努めております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、社内規定によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、経営企画室が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査計画に基づき常勤監査役が担当しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会・経営会議に毎回出席し経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。会計監査人は常勤監査役と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数

中央青山監査法人	杉岡 喜幸	1年
中央青山監査法人	橋本 智明	2年

その他

(役員報酬の内容)

	取締役		監査役		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9人	千円 76,409	3人	千円 30,673	12人	千円 107,082
利益処分による役員賞与	9	16,005	3	6,400	12	22,405
計		92,414		37,073		129,487

(監査報酬の内容)

・会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬 13,000千円

会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的關係又は取引等に伴う利害關係

当社の社外取締役1名(非常勤)は、關係会社である中央精機(株)の代表取締役社長であります。

当社の社外監査役2名のうち、非常勤監査役1名は關係会社である中央精機(株)の元代表取締役副社長(平成16年6月退任)であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

(ア)取締役会

全取締役と全監査役が出席の下、昨年度は10回取締役会を開催し商法で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決議しました。

(イ)監査役会

全監査役が出席の下、昨年度は5回監査役会を開催して監査計画や監査実施状況等について協議するとともに取締役会と経営会議等に出席して経営執行状況の把握・監督に努めました。

(ウ)経営会議

代表取締役社長は、取締役・監査役及び各部門の幹部を召集して毎月経営会議を開催しており、経営方針の徹底や利益計画の進捗等経営全般に亘る状況を管理・監督しております。

(8) 親会社等に関する事項

(ア)親会社等の商号等

親会社等	当社の属性	議決権所有割合	親会社等の株式上場
中央精機(株)	中央精機(株)の関連会社	36.5%	非上場

(イ)親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及びその他の取引關係

中央精機(株)は当社グループの議決権の36.5%を保有する筆頭株主であり、当社グループは、同社と次のような永続的・安定的な取引があります。

当社グループは、同社製造のスチールホイールを仕入れて全国タイヤディーラー等へ販売しており、当該商品の仕入高は当期連結仕入高の約9%です。

当社グループは、同社へ機械設備等を納入していますが、当該売上高は当期連結売上高の約4%です。

当社グループは、同社と土地賃借契約を締結しており、(株)バーデンの本社・小売店用地の賃料として年間52百万円を支払っております。

当社グループは、以上のように中央精機(株)と資本、取引等の面で緊密な關係にありますが、経営方針及び事業活動等においては自立を基本に上場会社としての独立性を確保しております。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(ア) 内部牽制組織の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、管理本部（経理部・総務部）と経営企画室を配置し予算統制・稟議管理・適正開示・法務対応等の内部牽制機能を果たしております。営業所監査については常勤監査役が監査計画を作成のうえ法令・規定・方針に基づく業務監査を定期的実施しており、中央青山監査法人も監査の妥当性や改善指摘・指導を毎期行っております。

(イ) 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

昨年度は常勤監査役が13営業所のうち8営業所を監査して結果を代表取締役役に報告しました。また中央青山監査法人は、経理部と連係して1営業所と関係子会社（株）バーデンを監査しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等向け輸出増に伴う企業収益の拡大によって設備投資が増加し個人消費も改善が進んで景気は好転しましたが、年央からの資材価格の高騰や自然災害等によって基調が変化し踊り場と見られるに至りました。

自動車用品業界は、国内新車販売台数が前年比横這いで推移していますが、カー用品のアフターマーケットにおいては、業界老舗のスピードスターの倒産や暖冬等によって需要は盛り上がりや欠き低調に推移しました。

こうした環境下、当社グループは全力を挙げた経営努力の結果、売上高と利益は概ね前年並を確保しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高 21,890 百万円、経常利益 229 百万円、当期純利益 104 百万円になりました。当期の設備投資は 996 百万円であり、内 930 百万円は長期銀行借入金により賄いました。

次期の見通し

次期の日本経済は、米国・中国の景気減速や企業収益の成長鈍化等が懸念されて景気回復が進むかどうか不透明視されております。

カー用品のアフターマーケットは、需要縮小等により競争が激化して淘汰が進行すると見込まれ、市場環境は更に悪化することが懸念されます。

当社グループは、この難局を勝ち残るべく経営諸課題に取り組んで参ります。

これらを踏まえた通期の連結及び単体の業績見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売上高	22,100百万円	(前年比 101%)
経常利益	230百万円	(前年比 100%)
当期純利益	110百万円	(前年比 106%)

(単体業績の見通し)

売上高	18,200百万円	(前年比 101%)
経常利益	165百万円	(前年比 100%)
当期純利益	90百万円	(前年比 155%)

前記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づいて当社経営者が判断したものであります。実際の業績は様々な要因の変化により上記と大きく異なる結果になり得ることをご承知おきください。

当連結会計年度における事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当連結会計年度における自動車関連部門の売上高は 19,287 百万円となり用品等の売上減少により前連結会計年度対比 451 百万円 (2.3%) 減少しました。営業利益は販売競争激化等により前連結会計年度対比 239 百万円 (72.6%) 減少しました。

(開発事業)

当連結会計年度における開発部門の売上高は、1,922 百万円となり中央精機（株）海外工場向け機械納入の増加等により前連結会計年度対比 586 百万円 (43.9%) 増加し、営業利益も同



33 百万円 ( 59.0% ) 増加しました。

(その他)

当連結会計年度における携帯電話代理店事業部門の売上高は 702 百万円となり前連結会計年度対比 4.1%と増加し、営業利益は赤字ながら前期比 21 百万円改善しました。

〔 セグメント別売上高 〕 (百万円)

	自動車関連	開発事業	その他	計	消去	連結
当連結会計年度	19,287	1,922	702	21,913	22	21,890
前連結会計年度	19,739	1,335	675	21,750	3	21,746

〔 セグメント別営業利益 〕 (百万円)

	自動車関連	開発	その他	計	消去	連結
当連結会計年度	90	89	10	169	1	171
前連結会計年度	330	56	32	354	27	326

## (2) 財政状態

当期の概況

当期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、前会計期間末に比べ 41 百万円増加して、581 百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は 1,672 百万円となりました。これは受取手形の証券化と棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 792 百万円となりました。これは安城市における高齢者複合福祉事業の施設建設のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 838 百万円となりました。これは長期借入金の借入を上回る短期借入金の返済のためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
株主資本比率	-	47.4%	49.4%
時価ベースの株主資本比率	-	13.9%	17.7%
債務償還年数	-	6.7 年	1.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	13.6	47.5

平成 15 年 3 月期は連結子会社がなく連結財務諸表を作成しておりません。

各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社の連結経営成績および連結財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成17年5月26日)現在において当社が判断したものであります。

#### 経済状況及び商品市況

当社グループ営業収入のうちの重要な部分を占める自動車関連用品の需要

は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本国内における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連事業は、競合他社が販売を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が同種の商品をより低価格で提供した場合、当社の売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、当社商品の仕入価格が下落した場合、当社のみならず競合他社にも波及し引いては販売価格の下落に繋がる可能性があります。このような傾向で激化する販売価格競争に対応するために、当社はコスト削減努力を常に行っておりますが、販売価格の下落が当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社の主要製品のひとつであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の約50%を占めております。当社は当該輸入代金の決済を米ドルで行っているため、米ドルの為替変動リスクに対して為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動により当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品のひとつである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北等の降雪地域において集中的に発生する傾向があります。従って、商品の発注等メーカーへの生産手配は大幅なリードタイムが必要であり、降雪情報等に応じた早期商談(商品別の数量・価格・時期)と商品備蓄による在庫対応が商戦に勝つための鍵となっております。物流面でも関連会社(株)ロジックスに委託して一括保管・ロット出荷の体制をとっております。しかしながら、こうした販売及び仕入対応は季節的変動と密接な関係にあり、降雪の状況によっては当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車関連用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者の方々に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの第一線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しますが、ユーザー・ニーズの変化や他社商品との競合等の状況で商品の当たり外れがあり期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題の発生は、多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお陰様をもちまして前年度に会社創立40周年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組みとして生き残るためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。当社は、これからの10年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げ、CHALLENGINGでEXCELLENTな社員が豊かさを実現できる企業を目指してウェッズ・ルネッサンス活動をスタートしました。かかる会社発展は人材育成が鍵となりますが、人材を育成出来ない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

### 3.【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		539,333		581,060		
2 受取手形及び売掛金		4,363,233		3,431,880		
3 たな卸資産		2,736,924		2,250,965		
4 繰延税金資産		152,896		140,900		
5 繰延ヘッジ損失	3	709,439		526,817		
6 その他	5	279,798		678,010		
貸倒引当金		21,135		19,305		
流動資産合計		8,760,491	70.6	7,590,328	63.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,280,891		2,928,112		
減価償却累計額		1,445,001	835,890	1,206,542	1,721,569	
(2) 土地	1		1,019,786		1,020,278	
(3) 建設仮勘定			11,480			
(4) その他		390,397		181,966		
減価償却累計額		212,046	178,350	116,944	65,022	
有形固定資産合計			2,045,507		2,806,870	23.4
2 無形固定資産			28,231		23,439	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		619,405		654,304	
(2) その他			974,058		910,654	
(3) 繰延税金資産			10,849		14,928	
貸倒引当金			32,300		32,300	
投資その他の資産合計			1,572,013	12.7	1,547,586	12.9
固定資産合計			3,645,752	29.4	4,377,896	36.5
繰延資産					8,872	0.1
資産合計			12,406,243	100.0	11,977,097	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,081,042		1,561,016	
2	1	2,410,000		2,052,166	
3		28,619		73,755	
4		114,120		94,276	
5	3	709,439		526,817	
6		390,142		336,435	
		4,733,364	38.1	4,644,467	38.8
流動負債合計					
固定負債					
1	1	1,325,000		888,834	
2		48,344		55,042	
3		258,557		276,750	
4		145,791		175,346	
5		17,549		19,908	
		1,795,243	14.5	1,415,882	11.8
固定負債合計					
負債合計					
		6,528,607	52.6	6,060,349	50.6
(資本の部)					
資本金					
		852,750	6.9	852,750	7.1
資本剰余金					
		802,090	6.5	802,090	6.7
利益剰余金					
		4,125,030	33.2	4,159,366	34.7
その他有価証券評価差額金					
		97,771	0.8	102,546	0.9
自己株式					
	4	5	0.0	5	0.0
資本合計					
		5,877,636	47.4	5,916,747	49.4
負債及び資本合計					
		12,406,243	100.0	11,977,097	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,746,942	100.0		21,890,771	100.0	
売上原価			17,520,711	80.6		17,957,187	82.0	
売上総利益			4,226,230	19.4		3,933,584	18.0	
販売費及び一般管理費	1		3,899,754	17.9		3,762,541	17.2	
営業利益			326,476	1.5		171,042	0.8	
営業外収益								
1 受取利息		344				506		
2 受取配当金		3,730				4,967		
3 販売奨励金		49,000				58,500		
4 保険解約益		59,643				48,417		
5 持分法による投資利益		27,904				33,122		
6 その他		52,079	192,702	0.9		27,182	172,695	0.8
営業外費用								
1 支払利息		41,567				32,135		
2 商品廃棄損		213,548				78,337		
3 その他		19,784	274,899	1.3		3,949	114,422	0.5
経常利益			244,279	1.1		229,314	1.1	
特別利益								
1 投資有価証券売却益						30,461	30,461	0.1
特別損失								
1 型廃棄損		8,433				7,874		
2 建物撤去費用		-				4,780		
3 敷金貸倒損失		31,805	40,238	0.2		-	12,654	0.1
税金等調整前当期純利益			204,040	0.9		247,120	1.1	
法人税、住民税 及び事業税		47,251				118,685		
過年度法人税、住民税 及び事業税						12,903		
法人税等調整額		51,680	98,932	0.4		11,340	142,929	0.6
当期純利益			105,108	0.5		104,191	0.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			802,090		802,090
資本剰余金期末残高			802,090		802,090
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,963,769		4,125,030
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		105,108		104,191	
2. 新規持分法適用による 増加高		129,498	234,606		104,191
利益剰余金減少高					
1. 配当金		50,005		44,449	
2. 役員賞与		23,340	73,345	25,405	69,854
利益剰余金期末残高			4,125,030		4,159,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		204,040	247,120
2 減価償却費		213,178	114,583
3 退職給付引当金の増減額		28,016	18,192
4 役員退職慰労引当金の増減額		26,951	29,555
5 貸倒引当金の増減額		21,615	1,829
6 賞与引当金の増減額		20,919	19,843
7 敷金貸倒損失		31,805	
8 型廃棄損		8,433	7,874
9 持分法による投資利益		27,904	33,122
10 有価証券売却益			30,461
11 保険満期差益		59,640	48,417
12 有形固定資産除却損		10,953	
13 売上債権の増減額		993,706	931,353
14 たな卸資産の増減額		292,437	485,959
15 仕入債務の増減額		235,768	479,974
16 役員賞与の支払額		23,340	25,405
17 その他の増減額		7,906	457,288
小計		771,519	1,698,247
18 利息及び配当金の受取額		9,175	9,752
19 利息の支払額		40,864	35,220
20 保険金の受取額		101,698	90,527
21 法人税等の支払額		287,309	90,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		554,219	1,672,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		4,244	15,960
2 投資有価証券の売却による収入			48,356
3 有形固定資産の取得による支出		187,412	1,023,397
4 有形固定資産の売却による収入			116,277
3 無形固定資産の取得による支出		18,973	2,609
4 その他の支出		40,868	100,848
5 その他の収入		3,393	15,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,105	792,257
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		640,000	1,624,000
2 長期借入れによる収入		300,000	930,000
3 長期借入金の返済による支出		125,000	100,000
4 配当金の支払額		50,005	44,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		515,005	838,449
現金及び現金同等物の増減額		208,891	41,726
現金及び現金同等物の期首残高		748,225	539,333
現金及び現金同等物の期末残高	1	539,333	581,060



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 全ての子会社を連結しております</p> <p>ロ 連結子会社の数 1社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン</p> <p>株式会社バーデンについては、当連結会計年度において設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>イ 全ての子会社を連結しております</p> <p>ロ 連結子会社の数 1社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法          時価法</p> <p>ハ 棚卸資産          総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>ハ たな卸資産          主として総平均法による原価法          (会計方針の変更)          従来、子会社である株式会社バーデンの評価基準及び評価方法は総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計期間から商品の一部について売価還元法による原価法に変更いたしました。この変更は、子会社の一部の店舗が、フランチャイズ契約を結んだことに伴い、売価還元法によるシステムが導入されたためであります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 .....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の 処理方法	-----	<p>イ 繰延資産 開発費は繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する方法で処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="587 689 938 969"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 689 746 723">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="746 689 938 723">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 723 746 779">為替予約</td> <td data-bbox="746 723 938 779">外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 779 746 835">通貨 オプション</td> <td data-bbox="746 779 938 835">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 835 746 902">通貨 スワップ</td> <td data-bbox="746 835 938 902">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 902 746 969">金利 スワップ</td> <td data-bbox="746 902 938 969">借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建の 予定取引											
通貨 オプション	"											
通貨 スワップ	"											
金利 スワップ	借入金の 金利支払											
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左										
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。	同左										
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左										
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左										

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8,230千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">451,603千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260,069千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,650,000千円長期借入金 1,200,000千円の担保に供しております。</p>	建 物	451,603千円	土 地	808,466千円	合 計	1,260,069千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">412,641千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,107千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p>	建 物	412,641千円	土 地	808,466千円	合 計	1,221,107千円
建 物	451,603千円												
土 地	808,466千円												
合 計	1,260,069千円												
建 物	412,641千円												
土 地	808,466千円												
合 計	1,221,107千円												
<p>2 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 201,302千円</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 229,325千円</p>												
<p>3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は725,283千円、繰延ヘッジ利益の総額は15,844千円であります。</p>	<p>3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は546,393千円、繰延ヘッジ利益の総額は19,576千円であります。</p>												
<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>	<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>												
<p>5 _____</p>	<p>5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金390,667千円がその他に含まれております。</p>												
<p>6 _____</p>	<p>6 手形債権流動化による譲渡高 1,180,957千円</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">934,972千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">883,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,120千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	934,972千円	給料・手当	883,572千円	賞与引当金繰入額	114,120千円	貸倒引当金繰入額	12,586千円	退職給付費用	8,813千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,951千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">936,143千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">868,311千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,276千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,307千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,555千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	936,143千円	給料・手当	868,311千円	賞与引当金繰入額	94,276千円	貸倒引当金繰入額	9,256千円	退職給付費用	30,307千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,555千円
荷造・発送費	934,972千円																								
給料・手当	883,572千円																								
賞与引当金繰入額	114,120千円																								
貸倒引当金繰入額	12,586千円																								
退職給付費用	8,813千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,951千円																								
荷造・発送費	936,143千円																								
給料・手当	868,311千円																								
賞与引当金繰入額	94,276千円																								
貸倒引当金繰入額	9,256千円																								
退職給付費用	30,307千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	29,555千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>539,333千円</u>	現金及び預金勘定 <u>581,060千円</u>
現金及び現金同等物 <u>539,333千円</u>	現金及び現金同等物 <u>581,060千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																										
建物及び 構築物	千円 59,388	千円 55,005	千円 4,382	建物及び 構築物	千円 -	千円 -	千円 -																										
有形固定 資産その他	72,331	50,962	21,369	有形固定 資産その他	206,296	73,258	133,038																										
無形固定 資産	53,175	28,279	24,896	無形固定 資産	62,642	32,650	29,992																										
合計	184,895	134,247	50,647	合計	268,939	105,908	163,030																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,451千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,272千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,800千円</td> </tr> </table>				1年以内	23,903千円	1年超	27,548千円	合計	51,451千円	支払リース料	36,167千円	減価償却費相当額	35,272千円	1年以内	10,800千円	1年超	-千円	合計	10,800千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,030千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,891千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>				1年以内	70,086千円	1年超	92,943千円	合計	163,030千円	支払リース料	65,577千円	減価償却費相当額	64,891千円
1年以内	23,903千円																																
1年超	27,548千円																																
合計	51,451千円																																
支払リース料	36,167千円																																
減価償却費相当額	35,272千円																																
1年以内	10,800千円																																
1年超	-千円																																
合計	10,800千円																																
1年以内	70,086千円																																
1年超	92,943千円																																
合計	163,030千円																																
支払リース料	65,577千円																																
減価償却費相当額	64,891千円																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	168,494	327,917	159,422	172,123	336,508	164,384
債券						
その他	17,180	25,520	8,340	17,180	25,695	8,515
小計	185,674	353,437	167,762	189,303	362,203	172,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	17,165	14,252	2,913			
債券						
その他						
小計	17,165	14,252	2,913			
合計	202,840	367,689	164,848	189,303	362,203	172,899

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額
48,356	30,461

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度(平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,413	62,776



(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に関する方針 当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当企業集団のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部資金課が行っており、毎月経営企画室に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部資金課が行っております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

2 金利関連

前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

当企業集団はヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

当企業集団はヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
イ退職給付債務	258,557	279,286
ロ年金資産	323,001	370,804
ハ連結貸借対照表計上額純額 (イ + ロ)	64,444	91,517
ニ前払年金費用	323,001	368,267
ホ退職給付引当金(ハ - ニ)	258,557	276,750
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用の内訳		
イ簡便法による退職給付費用	8,813	30,307

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産(流動)	千円
商品評価損	59,937	商品評価損	70,095
賞与引当金繰入限度超過額	46,546	賞与引当金繰入限度超過額	38,473
敷金貸倒損失	12,941	未払費用	22,368
その他	33,470	その他	9,963
繰延税金資産(流動)の純額	152,896	繰延税金資産(流動)の純額	140,900
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金繰入限度超過額	100,293	退職給付引当金繰入限度超過額	106,672
役員退職慰労引当金	59,335	役員退職慰労引当金	71,392
その他	22,503	その他	33,056
小計	182,132	小計	211,121
繰延税金負債(固定)と相殺 評価性引当額	150,161 21,121	繰延税金負債(固定)と相殺 評価性引当額	165,158 31,034
繰延税金資産(固定)の純額	10,849	繰延税金資産(固定)の純額	14,928
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
退職給付引当金(年金)	131,429	退職給付引当金(年金)	149,848
有価証券評価差額金	67,077	有価証券評価差額金	70,352
繰延税金負債(固定)計	198,506	繰延税金負債(固定)計	220,201
繰延税金資産(固定)と相殺	150,161	繰延税金資産(固定)と相殺	165,158
繰延税金負債(固定)の純額	48,344	繰延税金負債(固定)の純額	55,042
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9
住民税均等割等	9.0	住民税均等割等	7.0
会社分割による繰延税金資産の減少	8.5	過年度法人税	7.1
持分法による投資利益等	4.9	持分法による投資利益等	5.4
その他	0.9	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,739,314	2,007,628	21,746,942	-	21,746,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,202	3,202	3,202	-
計	19,739,314	2,010,830	21,750,144	3,202	21,746,942
営業費用	19,408,802	1,986,975	21,395,777	24,689	21,420,466
営業利益	330,512	23,855	354,367	27,891	326,476
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,154,990	231,207	12,386,198	20,045	12,406,243
減価償却費	210,572	2,606	213,178	-	213,178
資本的支出	203,969	6,839	210,809	-	210,809

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) 自動車関連事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売

(2) その他の事業.....設備等の販売、工事請負及び携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、27,891千円であり、その主な内容は、子会社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、20,045千円であり、その主な内容は子会社での預金等、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	開発事業	その他	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,287,955	1,922,137	680,678	21,890,771	-	21,890,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	22,270	22,270	(22,270)	-
計	19,287,955	1,922,137	702,949	21,913,041	(22,270)	21,890,771
営業費用	19,197,292	1,833,064	713,199	21,743,556	(23,827)	21,719,728
営業利益 又は営業損失( )	90,662	89,072	10,250	169,485	1,557	171,042
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,464,695	394,037	1,130,439	11,989,172	(12,075)	11,977,097
減価償却費	108,112	655	3,597	112,365	-	112,365
資本的支出	33,624	6,402	956,769	996,796	-	996,796

- (注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業及びその他の事業に区分しております。
- 2 開示対象セグメントの範囲の変更  
従来「その他の事業」に含めておりました「開発事業」の重要性が高まったことから、当連結会計年度より、「開発事業」を区分表示しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示していましたが「開発事業」の外部顧客に対する売上高は1,332,425千円、営業費用は、1,279,624千円、営業利益は56,003千円であります。前連結会計年度において「その他」に含めていた「開発事業」の資産、減価償却費及び資本的支出の金額はそれぞれ、108,037千円、1,668千円、及び-千円であります。
- 3 各事業区分の主要な内容  
(1) 自動車関連事業...一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売  
(2) 開発事業.....設備等の販売、工事請負  
(3) その他・... 携帯電話代理店
- 4 当連結会計期間における営業費用のうち「消去」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 5 営業費用及び全社資産の配賦方法の変更  
子会社である株式会社パーデンの管理部分に関わる費用は、配賦不能費用として『消去又は全社』の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より、各セグメントに配賦することに変更しております。  
この変更に伴い、「消去又は全社」の項目に含めていた子会社に係わる全社資産、減価償却費及び資本的支出についても、各セグメントの直接の資産等とすることに変更しております。この変更は、子会社の損益、資産管理体制の確立及び開示セグメントの範囲拡大に伴い、各セグメント別の費用負担関係、資産帰属を明確にし、各セグメントの営業損益、資産規模をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。  
この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車関連事業」及び「開

発事事業」及び「その他」の営業費用は、それぞれ 69,054 千円、21,422 千円及び 10,787 千円多く計上されています。

「自動車関連事業」及び「開発事事業」及び「その他」の資産は、それぞれ 46,449 千円、7,256 千円及び 14,410 千円増加しております。

- 6 当連結会計期間において、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 ( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 八 たな卸資産に記載の通り、子会社である株式会社バーデンの商品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から売価還元法による原価法に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 2名	ホイール等の購入及び設備等の販売	ホイール等の購入	1,302,773	買掛金	11,075
								設備等の販売	458,880	受取手形及び売掛金	94,523
								不動産の賃貸	55,077	その他の流動負債	4,819
								販売奨励金	49,000	その他の流動資産	34,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 製品の販売につきましては市場価格等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 3名	ホイール等の保管・配送及び管理	建物及び土地の賃貸	170,729	受取手形及び売掛金	14,938
								商品物流費	1,025,188	その他(未払費用)	57,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃貸の取引及び製品の物流費につきましては、市場価格等を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 2名	ホイール等の購入及び設備等の販売	ホイール等の購入	1,517,043	買掛金	149,699
								設備等の販売	889,517	受取手形及び売掛金	141,463
								不動産の賃貸	52,039	その他の流動負債	-
								販売奨励金	58,500	その他の流動資産	47,044

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 製品の販売につきましては市場価格等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 3名	ホイール等の保管・配送及び管理	建物及び土地の賃貸	163,254	受取手形及び売掛金	14,024
								商品物流費	958,155	その他の流動負債	48,114

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃貸の取引及び製品の物流費につきましては、市場価格等を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,316円59銭	1株当たり純資産額	1,325円19銭
1株当たり当期純利益	17円93銭	1株当たり当期純利益	17円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	105,108千円	104,191千円
普通株主に帰属しない金額	25,405千円	26,290千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,405千円)	(26,290千円)
普通株式に係る当期純利益	79,703千円	77,901千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310,000	686,000	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	1,366,166	1.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,325,000	888,834	2.12	平成32年3月26日
その他の有利子負債				
合計	3,735,000	2,941,000		

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	103,666	78,666	78,666	78,666

2. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。